

は し が き

法曹親和会

幹事長 藤 村 義 徳

法曹親和会は、平成9年以降、毎年、政策綱領「われわれはこう考えこう動く」を発刊しております。

これは、法曹親和会の行動指針ともいえるべきもので、2013年版もこれまで同様、司法と弁護士を巡る諸問題について各分野に精通している会員に原稿執筆の協力を依頼し、会務委員会政策綱領部会を中心に議論を重ねて取りまとめました。

平成13年6月に司法制度改革審議会の最終意見書が発表されてから、すでに10年以上が経過しました。私たちは、今次の司法制度改革は、国民にとってよりよい司法の実現を目指すものだと考え、積極的に取り組んで参りましたが、輝かしい理念に基づいて設計された制度は、おおむね順調に成果を上げている裁判員制度もあれば、厳しい現実に直面し当初の輝きを失っているといわれる法科大学院制度があります。私たちは、現在、法曹人口問題を含め、この間浮かび上がってきた課題の克服に直面しております。

さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災・福島原子力発電所事故については、今後も、私たちは被害者救済に向けた課題に取り組んで行く必要があります。

法曹親和会は、弁護士及び弁護士会が抱えている、これらの諸課題を政策綱領として取り上げ、その克服・解決に向けて全力で取り組んでいく所存です。

なお、平成24年度は、2013年版政策綱領の中より9つの重要課題を採り上げて、小冊子「われわれの重要課題とその取組み2013」を発刊し、政策綱領本体は、法曹親和会のホームページに掲載し、希望者にのみ出版配布する取り扱いといたしました。

最後に、執筆の協力をいただいた先生方、箕輪正美委員長をはじめとする会務委員会の先生方、太田秀哉部会長をはじめとする政策綱領部会の先生方に心より御礼を申し上げます。

2013(平成25)年1月

担当執行部 (50音順)

後藤 正志 杉山 和也 竹内 義則 橋本 敬

政策綱領部会 (50音順)

部会長 太田 秀哉
副部会長 斎藤 一彦
副部会長 高橋 法彦
副部会長 吉野 高

池田 和郎 加藤 桂子 黒崎 隆 小坂 俊介 古椎 庸文
柴田 崇 檜垣 直人 晝間 光雄 山根 一弘

執筆者 (50音順)

青木 英憲	赤羽 悠一	安藤 建治	石原 修	市川 充
伊藤 明彦	植草 宏一	上田 智司	宇多 正行	江口 衛
遠藤常二郎	及川 健二	太田 治夫	兼川 真紀	香川 美里
軽部龍太郎	栢割 秀和	菊池 秀	木田 卓寿	木下 秀三
國塚 道和	古椎 庸文	近藤 健太	坂巻 國男	澤田 稔
重 隆憲	柴田 崇	白井 裕子	菅原貴与志	杉山 功郎
関本 隆史	高木 篤夫	高中 正彦	高橋 輝美	高島 希之
田中 博尊	堂野 達之	戸部 秀明	富田 秀実	中村 裕二
野々山哲郎	藤谷 護人	藤村 義徳	淵上 玲子	馬淵 泰至
水上 博喜	道本 周作	森 徹	山本 昌平	結城 康郎
吉岡 睦子	米山 健也			

本書の略語について

下記の言葉については、下に記すとおり略語を用いた。

[略語]	[正式名]
東 弁	→ 東京弁護士会
一 弁	→ 東京第一弁護士会
二 弁	→ 東京第二弁護士会
日 弁 連	→ 日本弁護士連合会
関 弁 連	→ 関東弁護士会連合会

目 次

はしがき	法曹親和会 幹事長 藤村 義徳 (1)
担当執行部・政策綱領部会委員・執筆者名簿	(2)

I 司法制度改革の現状と課題	1
1. 法曹人口問題	3
2. 法曹養成問題	7
3. 裁判員制度	10
4. 刑事司法制度	28
5. 災害復興支援と原発事故問題	31
II 司法を取り巻く諸問題	35
1. 日本司法支援センター	37
2. 弁護士法72条問題	43
(1) 隣接士業との業際問題	43
(2) 裁判外紛争解決制度（ADR）問題（原子力損害紛争センターを含む）	45
(3) 非弁提携弁護士問題	52
(4) 外弁法の改正	56
3. 司法予算と司法基盤整備	57
4. 簡裁調停部門の移転と新宿出張調停	63
5. 法教育	67
III 諸制度の改革	71
1. 裁判官制度改革	73
2. 民法改正	77
3. 労働法制の改革	80
4. 行政訴訟制度	82
5. 弁護士会照会制度の改正	87
6. 心神喪失者等医療観察法	89
IV 司法制度と弁護士	93
1. 弁護士自治	95
2. 弁護士倫理	97
3. 弁護士任官	98
4. 弁護士研修	101
5. 若手会員問題	108
(1) 若手会員問題について	108
(2) 若手法曹センター	113
6. 公設事務所	115
7. 日弁連と立法提言	118

V 憲法問題	121
1. 憲法改正問題	123
VI 人権の擁護	127
1. 子どもの人権	129
2. 男女共同参画の推進	132
3. 高齢者・障がい者の人権	136
4. 外国人の人権	138
5. 貧困と人権	143
6. 犯罪被害者の支援	147
7. 医療と人権	151
8. 消費者問題	156
9. 民暴被害者の救済	159
10. 公害・環境問題	162
11. 個人情報保護と人権	165
12. 公益通報者の保護	167
13. 少年司法	173
14. 政府から独立した国内人権機関の設置	174
VII リーガルサービスの充実	177
1. 法律相談	179
2. 弁護士の過疎・偏在問題	182
3. 弁護士紹介センター	185
4. 権利保護保険	189
5. 法的ニーズの把握	192
6. 新しい業務分野の開拓	194
7. 中小企業支援	197
8. 事務職員の能力向上と能力認定制度	199
9. 弁護士業務のIT化	200
10. 市民との交流	203
VIII 弁護士会の運営に関する課題	209
1. 会員サービスについて	211
(1) 弁護士業務妨害対策	211
(2) 弁護士サポート窓口	215
(3) 会員サービスの拡充	217
2. 東弁将来構想	220
3. 広報活動の充実・強化	221
4. 会財政の現状と課題	225
5. 会務活動等の義務化	228
6. 多摩支部問題	232
7. 関弁連	235
8. 法務研究財団	239